



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 オリジナル設計株式会社

コード番号 4642 URL <http://www.oec-solution.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菅 伸彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長

(氏名) 吉良 薫

TEL 03-6757-8800

四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	1,884	28.1	384	127.5	377	128.6	335	146.0
25年12月期第1四半期	1,470	24.3	168	—	165	—	136	—

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 323百万円 (107.5%) 25年12月期第1四半期 155百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	44.89	—
25年12月期第1四半期	18.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年12月期第1四半期	5,667	—	4,079	—	72.0	546.37
25年12月期	4,927	—	3,756	—	76.2	503.04

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 4,079百万円 25年12月期 3,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	3.6	180	△10.7	187	△10.1	120	△30.9	16.07

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期1Q	7,796,800 株	25年12月期	7,796,800 株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	329,605 株	25年12月期	329,605 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期1Q	7,467,195 株	25年12月期1Q	7,469,057 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成26年2月12日発表の連結業績予想を修正しておりません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、P. 2「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、いわゆる「アベノミクス」による大胆な金融政策や機動的な財政政策などの効果より、3月の日銀短観では、大企業製造業・大企業非製造業ともに業況判断指数が5四半期連続改善し、景況感が一段と改善してまいりました。また、中小企業の業況判断でも、同様に製造業・非製造業ともに景況感の改善が続いています。一方、3か月後を予想する業況判断では、大企業製造業・非製造業、中小企業ともに、増税後の景気の落ち込みを懸念し、広範に景況感が悪化する見通しが示され、景気の先行きに不透明感が出てまいりました。

当建設コンサルタント業界は、「復興・防災対策」、「暮らしの安全・地域活性化」、「成長による富の創出」を目指した過去2番目の規模の補正予算を含めた15か月予算の執行が徐々に進みだしてまいりました。

このような外部環境のもと、当グループは、上下水道分野では、「安全」、「強靱」、「持続」、「連携」、「挑戦」をキーワードとした厚生労働省水道課が掲げる新水道ビジョンに則ったアセットマネジメント関連業務の積極的な受注活動を展開し、下水道分野では、国土交通省下水道部の主要7大テーマ、「震災復旧・復興の支援の強化と全国的な安全・安心対策の実施」、「未普及地域の早期解消」、「水環境マネジメントの推進」、「施設管理・運営の適正化」、「下水道経営の健全化」、「低炭素・循環型社会への取組推進」及び「国際展開と官民連携による水ビジネスの国際展開」に沿った受注活動を推進してまいりました。

他方、社内体制につきましては、「維持・運営の時代」を見据えた組織の再構築、技術職と営業職、管理職と一般社員、経営層と従業員のそれぞれの間の意思疎通の活性化、部署別経営指標の随時確認による経営課題の迅速な軌道修正などにより生産性向上を図り、収益の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は8億8千3百万円（前年同四半期比91.8%増）となりました。

一方、完成業務高は18億8千4百万円（前年同四半期比28.1%増）、営業利益は3億8千4百万円（前年同四半期比127.5%増）、経常利益は3億7千7百万円（前年同四半期比128.6%増）、四半期純利益は3億3千5百万円（前年同四半期比146.0%増）となりました。

当グループにおける事業部門別の業績は、次のとおりであります。

[建設コンサルタント部門]

建設コンサルタント部門につきましては、受注高は8億2千4百万円（前年同四半期比118.5%増）となりました。一方、完成業務高は17億4千2百万円（前年同四半期比26.5%増）となりました。

[情報処理部門]

情報処理部門につきましては、受注高は5千8百万円（前年同四半期比29.5%減）となりました。一方、完成業務高は1億4千1百万円（前年同四半期比52.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、完成業務未収入金の増加等により前連結会計年度末と比較して7億3千9百万円増加し56億6千7百万円となりました。

負債は、業務未払金の増加等により前連結会計年度末と比較して4億1千5百万円増加し、15億8千7百万円となりました。

純資産は、当期純利益の増加等により3億2千3百万円増加し40億7千9百万円となりました。この結果、自己資本比率は72.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における営業利益、経常利益及び四半期純利益は、通期の連結業績予想における営業利益、経常利益及び当期純利益をそれぞれ上回る結果となっておりますが、これは主に官公庁等の年度末納期に対応して売上高が増加したことに伴うものであります。平成26年2月12日に公表した業績予想につきましては、現時点において変更しておりませんが、今後様々な要因を精査し、修正が必要になった場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,778,432	2,020,000
受取手形及び完成業務未収入金	1,428,386	2,138,445
未成業務支出金	684	4,198
繰延税金資産	56,409	57,972
その他	42,433	50,811
流動資産合計	3,306,346	4,271,427
固定資産		
有形固定資産	298,196	294,430
無形固定資産	94,619	92,243
投資その他の資産		
長期性預金	800,000	500,000
その他	428,603	508,949
投資その他の資産合計	1,228,603	1,008,949
固定資産合計	1,621,419	1,395,623
資産合計	4,927,766	5,667,050
負債の部		
流動負債		
業務未払金	169,818	466,831
リース債務	5,666	5,715
未払法人税等	75,865	49,979
未成業務受入金	117,301	362,741
賞与引当金	17,543	56,276
受注損失引当金	34,878	32,723
その他	243,353	121,664
流動負債合計	664,427	1,095,930
固定負債		
リース債務	8,560	7,113
繰延税金負債	30,662	23,927
退職給付引当金	414,595	406,896
資産除去債務	44,785	44,959
その他	8,400	8,400
固定負債合計	507,005	491,297
負債合計	1,171,432	1,587,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金	3,109,291	2,899,794
利益剰余金	△198,765	345,914
自己株式	△285,181	△285,181
株主資本合計	3,718,345	4,053,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,988	26,295
その他の包括利益累計額合計	37,988	26,295
純資産合計	3,756,333	4,079,822
負債純資産合計	4,927,766	5,667,050

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
完成業務高	1,470,870	1,884,511
完成業務原価	1,028,457	1,241,560
売上総利益	442,412	642,950
販売費及び一般管理費	273,513	258,748
営業利益	168,899	384,202
営業外収益		
受取利息	671	643
為替差益	927	—
保険事務手数料	—	354
その他	646	458
営業外収益合計	2,245	1,456
営業外費用		
支払利息	632	476
株式関係費用	5,212	5,021
その他	5	2,233
営業外費用合計	5,850	7,732
経常利益	165,294	377,926
税金等調整前四半期純利益	165,294	377,926
法人税、住民税及び事業税	29,321	44,568
法人税等調整額	△265	△1,823
法人税等合計	29,055	42,744
少数株主損益調整前四半期純利益	136,238	335,182
四半期純利益	136,238	335,182

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	136,238	335,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,633	△11,692
その他の包括利益合計	19,633	△11,692
四半期包括利益	155,872	323,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,872	323,489
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。